

iGrow 利用規定

この規定は楽天証券株式会社（以下「当社」といいます。）がお客様に提供する iGrow（以下「本ソフトウェア」といいます）を利用した金融商品取引及び証券情報サービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関するお客様との取決めです。以下の条項をお読みになりご理解のうえ、ご利用ください。なお、本サービスを利用することで、本利用規定に同意したものとみなされます。

第1条 本サービスの利用

1. お客様は本ソフトウェアを利用して、当社が提供する本サービス（当社が別途定めるものに限ります。）を利用することができます。
2. 本サービスを利用した取引に関する取決めは、当社が別途定める総合証券取引約款第2章「インターネット取引」によるものとします。

第2条 本ソフトウェアの利用の制限

1. 本ソフトウェアに関する著作権を含む知的所有権、知的財産権その他一切の権利は当社に帰属し、お客様は、本利用規定に従って、ご自身で本サービスを利用する場合のほか、本ソフトウェアを、その目的の如何を問わず、複製、加工又は再利用することはできません。また、本ソフトウェアを第三者に販売、譲渡、質入、貸与又は頒布すること並びに本サービスにより受ける情報を、営業に利用することはもちろん、第三者へ再配信すること、第三者と共同して利用すること、第三者の利用に供することはできません。
2. お客様が前項に違反したと当社が判断する場合、当社はお客様との取引を停止することができます。

第3条 本サービスの停止及び内容変更等

当社はお客様に通知することなく、本サービスの一時停止、中止及び内容の変更並びに本ソフトウェアのバージョンを変更することがあります。

第4条 本サービスで提供される情報の提供元の確認

1. 本サービスは、東京証券取引所、大阪取引所、リフィニティブ、フィスコ等から情報の提供を受けております。
2. 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

第5条 本サービスで提供される情報の再利用の禁止

本サービスで提供される株価情報、市況情報また本サービスに投稿されている情報について

て、これらの情報の転用、販売及び蓄積は固く禁じます。

第6条 利用料

本サービスの利用料は、無料といたします。但し、本サービスを利用するための環境（インターネット等の通信環境含む）はお客様の責任とご負担でご準備ください。

第7条 当社免責事項

1. 当社は、本サービスにおいて提供する株価を含む各種情報に関しては万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。但し、当社に故意又は重過失があったことにより損害を生じた場合を除きます。
 2. お客様は、ご自身の投資判断で本サービスを利用して金融商品取引を行うことを自認し、当社は、本サービスを利用した金融商品取引の結果について、いかなる責任を負うものではありません。
 3. 本ソフトウェアのインストール又は使用に関連してお客様に直接的又は間接的に発生する一切の損害（ハードウェア、他のソフトウェアの破損、不具合等を含む。）及び第三者からなされる請求について当社は一切責任を負うものではありません。
 4. 当社は、本ソフトウェアのご利用に際しての本人認証を、当社が指定したログイン ID とお客様が入力されたログイン ID、並びに当社が指定又はお客様がお届出のパスワードとお客様が入力されたパスワードの一致により行います。ログイン ID 及びパスワードの一致を確認して行った利用行為及び取引により生じるお客様の損害について、当社は一切その責を負わないものとします。
 5. 本サービスには、外部の情報提供会社等（以下、「サードパーティ」といいます。）のウェブサイト、広告、サービス、ソフトウェアコンポーネント、又はその他本サービスが所有若しくは管理していないイベント若しくはアクティビティへのリンクが含まれる場合があります。本サービスはサードパーティのウェブサイト、情報、資料、商品、サービスをサポートするものではなく、当社はそれらの責任を負うことはありません。お客様が本サービスからサードパーティのウェブサイト、サービス、コンテンツ等にアクセスする場合、ご自身の責任においてアクセスするものとします。また、サードパーティのウェブサイト、サービス、コンテンツ等の使用、購入、アクセスに起因する責任を当社が負わないことに、同意するものとします。
- ※ 本ソフトウェアはログインID及びパスワードをお客様ご自身の選択により端末に保存することができます。この場合、紛失や譲渡など端末の取り扱いに十分ご注意ください、端末にパスワードロックをかけるなど、情報漏洩を防止するための対策をなさることを強くお奨めします。

第8条 総合証券取引約款等の適用

本利用規定に別段の定めがないときは、法令等、当社の総合証券取引約款のほか当社が定める各種約款・規程等の定めによるものとします。

第9条 規定の変更

本利用規定は、法令の改定、監督官庁の指示若しくは命令、その他必要が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネット又はその他相当の方法により周知します。

以上

(2024年12月)